

論 説

QUAD：インド太平洋のリージョナル・アーキテクチャーの革新

菊 池 努

1. はじめに

本稿の目的は、近年関心が高まっている、インド太平洋の国際関係を律する地域的な仕組み（リージョナル・アーキテクチャー：以下 RA と表記する）の今後を考えるひとつの視点を提供することにある。

国際関係や地域の政治経済が大きく変動するとき、そうした変動が諸国間の対立や紛争を引き起こさないように、変動を円滑に管理するための新しい制度の構築が試みられることがある。例えば、1989年に設立された APEC（アジア太平洋経済協力）の設立は、1980年代の国際政治経済とアジアの国際関係の変動に対してアジア太平洋の諸国が試みた制度的対応のひとつである。

近年のインド太平洋地域の RA への関心の高まりは、この地域の国際関係を形成してきた政治、経済、安全保障などの条件の変化を反映している。1980年代以降、相対的に安定した大国間関係と経済のグローバル化に支えられ、インド太平洋の諸国は目覚ましい経済発展を遂げた。しかし今日、大国間関係は動揺し、グローバル化した経済の見直しが始まっている。新型コロナとロシアによるウクライナ侵略に伴う国際政治経済の不安定はインド太平洋の国際関係の変動をさらに加速化している。

戦後長い間に渡って、アメリカを中心とする「ハブ&スポークス (Hub & Spokes)」の同盟のネットワークがこの地域の RA の基本にあった。アメリカを中心とする同盟のネットワークは今後もインド太平洋の安定の重要な基盤である。しかし同時に、この同盟のネットワークは、中国の国力の上昇と威圧的な対外姿勢への変化、アメリカの相対的な国力の低下とインド太平洋地域への

継続的関与の不透明性の高まり、インドや東南アジア諸国の対外姿勢の積極化、ASEAN（東南アジア諸国連合）の役割の増大など、この地域の国際関係に生まれている新しい変化に対応して、見直しが必要になっている。

本稿が着目するのは、この地域の数カ国が海洋安保やインフラの建設、サプライ・チェーンの強靱化、技術開発、能力強化などの国家の強靱性 (national resilience) を強化する連携を進める、ミニラテラリズム (minilateralism) と呼ばれる動きである。これらが今後の RA にどのような影響を及ぼすのか、またその結果、インド太平洋地域の国際関係の仕組みがどのような方向に変化するのかを考えたい。特に本稿では、インド太平洋の新たな RA の中での、日米豪印の4カ国からなる QUAD (Quadrilateral Security Dialogue : 安保対話のフォーラム。以下 QUAD と表記する) の機能と役割を検討したい。

近年、インド太平洋では、これまで関係が比較的希薄だった諸国の間で、2国間の安保協力や強靱性強化 (人材育成や組織の強化など)、インフラ整備の協力が進められている。また、制度化の度合いは様々だが、3国間や4か国間の新しい連携 (ミニラテラリズム) が進展している。QUAD や日米豪、日米印、日印越、仏印豪などの3国間の新しい協力の仕組みがそれらの事例である。

検討を通じて本稿は以下を主張する。

第一に、インド太平洋で近年急増しているミニラテラリズムのなかで、日米豪印の4カ国による対話の場である QUAD は、インド太平洋における新たな RA の重要な基盤を形成する可能性を秘めている。QUAD は同盟のような固い制度でもなく、また単なる対話のフォーラムでもない、柔軟かつ重層的な制度構造を基盤にして、QUAD 4カ国の間の協力はもとより、QUAD に属していない諸国との連携を通じて、今後のインド太平洋の RA で中心的役割を担いうる。

第二に、QUAD はインド太平洋の今後の RA の在り方を、大国間関係 (特に米中関係) を超えて、そのほかの地域諸国の役割も念頭に置いた、幅広い視点から考える機会を提供してくれる。

QUAD は安定した RA を構築するための2つの課題に取り組む条件を有し

ている。ひとつに、大国間関係をマネージする制度の力を有していることである。中国の力が増大するなかで、安定したRAのためにはこれに均衡をとる力が必要である。QUADの4か国にはその力とそれを支える意思がある。また、QUADは非メンバー国との連携を通じて、インド太平洋の諸国がRAの形成と維持に関与する機会を提供している。つまり、QUADは地域秩序の必要な要件である力の均衡と正統性という二つの課題に応える条件を備えている。

第三に、QUADは4か国による制度であると同時に、4か国の中の2国間、3国間の協力を含む、重層的な協力の制度として捉えることができる。QUAD首脳会議や4か国による共同行動に関心が集まっているが、QUADを支えているのは、2国間、3国間の連携である。近年、この2国間、3国間の連携が進んでいる。また、「クアッド・プラス (QUAD Plus)」のスキームを通じて非加盟国との協力を拡大している。QUADは4か国の制度だが、問題領域ごとに非メンバーとの多様な連携のネットワークを形成する制度的な柔軟性を備えている。QUADは排他的な制度ではなく、非メンバーにも開かれた包摂的な制度である。

第四に、現在の米国を中心とした「ハブ&スポーク」の同盟ネットワークは、日米同盟や米豪同盟を主軸として今後もその機能を維持しつつも、インドやベトナムなどのインド太平洋地域およびイギリスなどの欧州のパートナー国との新たな重複する2国間、3国間、4国間の連携によって補完される、ネットワーク型へと変化するであろう。アメリカの役割は引き続き重要だが、相互にネットワークで結ばれた、アメリカ以外の諸国の役割が大きくなろう。インド太平洋の国際関係は今後、より「多極的」になるであろう。

本論の構成は以下である。次章において、インド太平洋で近年数多く生まれているミニラテラリズムの動きを紹介し、地域制度としてのQUADの特徴を検討する。次いで、この地域のRAにおいて主要な役割を果たしてきたアメリカのインド太平洋政策を検討する。アメリカの政策とミニラテラリズム、特にQUADとの相乗効果や日豪印のQUADに対する姿勢を分析する。最後に本論の分析をまとめ、今度のRAを展望する。

2. 急増するミニラテライズム (Minilateralism) と QUAD

近年の特徴は、インド太平洋の諸国の間で、新しい二国間、三国間、四か国間の重層的な連携関係が進展していることである¹⁾。日米豪印4者間の安保対話 (QUAD) や日米豪、日米印、印・インドネシア・豪などの新しい三国間の連携、豪印、日印、米印、印越、印インドネシア、豪比、印星などの二国間の連携など多様な協力が進展している。

これらの新しいネットワークが目指すのは、政治や経済 (貿易や投資)、安全保障、インフラ建設、海上での法執行能力、海洋安保、サプライ・チェーンなどの分野で各国の強靱性の強化 (防衛力や海上警備能力などの能力強化、人材育成、インフラ整備) や経済発展、新型コロナ対策など多様な分野の連携である。

中国もミニラテライズムの試みを推進中である。習近平国家主席の旗艦事業である「一帯一路」を通じて中国は、インフラ整備を中心とした巨大経済圏作りに取り組んでいる。「一帯一路」は世界全体を対象とした事業だが、その重点は東南アジアや南アジア、中央アジアなどの中国の周辺部にある。中国はアジア諸国のインフラ建設を金融面で支援する目的で、「アジアインフラ投資銀行 (AIIB)」を設立するなど自らのイニシアティブで資金調達を構築した。

「一帯一路」構想は、インド太平洋を対象とした広域的な地域秩序構想でもある。その実現は中国とインド太平洋で関係する数カ国との間の多様なミニラテラルな連携に委ねられている。中国と近隣諸国を結ぶ各種の経済回廊構想は、鉄道、高速道路、港、パイプラインなどで中国と周辺諸国を結ぶプロジェクトである。それらを通じて中国は、自国を中心とした経済のネットワークに周辺諸国経済を組み入れようとしている。

メコン川流域の東南アジア諸国との間でのメコン開発協力の制度や、中国とバングラデシュ、ミャンマー、インドを結ぶ経済回廊の建設 (BCIM)、中国とインドを除く南アジア諸国との地域協力を推進する中国＝インド洋フォーラム

1) Scott W. Harold et. al., *The Thickening Web of Asian Security Cooperation*, Santa Monica; RAND Corporation, 2019.

の設置など、ミニラテラルな提携が関係諸国との協力を推進する際の中国の基本的なアプローチである。

今後のRAの在り方を考えるうえで注目すべきは、日米豪印4か国からなるQUADである。QUADを「アジア版NATO」のような集団防衛の制度を目指しているとの評価もあるが²⁾、中国が軍事的挑発をさらにエスカレートさせない限りは、その可能性はほとんどないであろう。

地域制度としてのQUADの比較優位は、日米豪印という意思と能力を備えた諸国から構成されていることにある。QUADは地域が直面する課題への対応策を協議し、構想し、実行する意志と能力を有する諸国から構成されている。QUADは4か国のいずれのインド太平洋政策においてもその重要性を増している。

QUADは長い時間をかけて4か国の連携の場としての機能を高める条件を整備してきた。QUADの歴史を振り返ると、2007年に発足したが翌2008年にいったん頓挫した。これが復活するのが2017年で、しばしば最初の試みをQUAD 1.0、2017年以降をQUAD 2.0と表現されるのが一般的である³⁾。ただ、実際は、QUADは2007年以降一貫して存在しており、一般に空白期といわれる2008－2017年の時期は、地域制度としてのQUADが機能するための条件を整備していた時期であるとの評価がより適切であろう。その条件とは、4か国の間の協力の実績を積み、相互信頼を高めることである。QUADの協力を進めるうえで、日米豪は同盟関係にあり相互協力の歴史は長い、最も重要な課題だったのは、インドとの関係である⁴⁾。

2) 中国はQUADの狙いは北大西洋条約機構(NATO)のような集団防衛の制度にすることであると批判している。“‘Asian NATO’ perilous and unwanted for Asia”, *People's Daily*(Beijing), 15 Apr 2022.

3) Frederick Kliem, “Why Quasi-Alliances Will Persist in the IndoPacific? The Fall and Rise of the Quad”, *Journal of Asian Security and International Affairs*, 7(3) 2020, pp.271-304.

4) 日豪両国政府は2007年3月、「安全保障協力に関する日豪共同宣言」に署名した。同宣言では海洋安保、テロ、災害救援、大量破壊兵器の拡散防止など幅広い分野で両国が連携・協力を深めていくことが記されている。また日豪両国の間では外務・防衛大臣会合(いわゆる「2プラス2」)も始まる。日豪安保共同宣言は以下を参照。https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/visit/0703_ks.html

独立以来長い間非同盟主義の外交路線を採用し、冷戦後も「戦略的自立 (strategic autonomy)」の方針を掲げるインドと日豪印の協力が始まるのは、実質的には今世紀に入ってからである。QUAD の空白期といわれる 2008 年から 2017 年の間の時期に、インドと日米豪との間では 2 国間での様々な協力活動が積み重ねられてきた。経済（貿易や投資）や開発の分野だけでなく、原子力や安全保障分野でも協力が積み重ねられてきた。それらを基盤に、日米印や日豪印などの 3 国間の協力活動も進んだ。

1990 年代の初めに始まる米印間の海軍合同演習（「マラバール」）の歴史は、この協力関係の進展を象徴している。米印間で始まったマラバール海軍演習にその後日本が参加し、2015 年には正式のメンバーになった。紆余曲折を経て、2021 年からオーストラリア海軍も参加している。演習の質も高度化し、近年では対潜水艦作戦などの合同演習に取り組んでいる。QUAD の 4 か国の連携を支えているのは、2 国間、3 国間の協力の実績とそれによる相互信頼の蓄積である⁵⁾。

QUAD の目指す方向は 2021 年 3 月の QUAD 首脳会議の共同声明（「クアドの精神 (Spirit of QUAD)」）で明確に示された。QUAD は新型コロナ、気候変動、核心的技術、反テロリズム、インフラ投資、人道支援、海洋安全保障、災害救助などのインド太平洋が直面している地域共通の課題に取り組むこと、すなわち地域の公共財を維持強化するための協力を推進する制度である⁶⁾。

QUAD の活動の念頭に威圧的な中国の行動があるのは事実である。ただ QUAD は、中国が批判するような、中国の台頭を阻止することを目的にした制度ではない。QUAD が目指すのは、中国の試みを阻止するのではなく、代替の選択肢を示すことで地域諸国の自由な選択の余地を拡大しようということ

5) Krishn Kaushik, “The Malabar Exercise of Quad nations, and why it matters to India”, *Indian Express*, August 31, 2021.

6) Quad Leaders’ Joint Statement: “The Spirit of the Quad,” White House, March 12, 2021

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2021/03/12/quad-leaders-joint-statement-the-spirit-of-the-quad/>

である。例えば QUAD は、中国が推進する「一帯一路」構想のもとで実施するインフラ建設事業の代替案をインド太平洋諸国に提供し、地域の諸国がより効果的で効率的な政策実行を可能にしようとする。幅広い選択の道を提供することで、途上国の自由で効率的な選択を促すことに狙いがある。

実際、QUAD の 4 か国の対中姿勢は必ずしも一致しているわけではない。中国の威圧的な行動を懸念することでは 4 か国は一致しているが、望ましい対応策では意見の違いもある。対中政策を基盤に QUAD の連携を進めようとするならば、QUAD が一致した行動をとることは困難になろう。

QUAD という地域制度に関して着目すべき特徴は以下であろう。

第一に、重層構造の制度としての QUAD の特徴である。QUAD は 4 か国の間の 2 国間、3 国間、4 か国間の連携と協力の集合体として理解することができる。4 か国での共同行動や協力は、QUAD のひとつの側面であり、QUAD には 2 国間、3 国間の多様な協力と連携のプロセスがある。このプロセスを通じて、軍の共同演習や相互運用性を高める協力、産業開発、技術開発、サプライ・チェーンの強化など多様な分野での協力が進展してきた⁷⁾。

制度としての QUAD の強さは、4 か国それぞれが意思と能力を有した国であることに加え、2 国間、3 国間の関係が強化されていることにある。2 国間、3 国間の着実な協力の進展が 4 か国間の協力を促進している。2 国間、3 国間の協力は QUAD 協力の重要な柱である。

2 国間では、特にインドと日米豪との協力関係が近年急速に拡大している。まず米印関係を見てみよう。冷戦終結後の米印関係の改善は顕著である。冷戦終結後、経済危機に直面したインドはそれまでの閉鎖的な経済構造を改革し、自由化と規制改革を進めるが、新しい経済関係を国際経済との間で築くには、アメリカとの関係改善が不可欠であった。また、中国との国境をめぐる紛争を抱え、さらにインド洋への進出を積極化する中国に対応するためにもアメリカ

7) Zheng Haig and Claudia Chia, “The New Era of the QUAD: Opportunities for India-US Cooperation”, *ISAS Insights* No.689-8, Institute of South Asian Studies, National University of Singapore, October 2020, pp.1-6.

との関係改善がインドにとって急務となる。

インドは台頭する新興国だが、中国との国力の格差は拡大している⁸⁾。この状況は当面変わらない。インドが単独で中国の巨大な力に対応することはもはや不可能になっている。インドはこれまでインド洋の盟主として、アメリカなどがインド洋に進出することに警戒的だった。しかし、中国との国力の格差を考慮すれば、インドにとって、これまでのようにアメリカなど域外国のインド洋への進出に抵抗するよりも、それらの諸国と協力して中国のインド洋への進出に対処する以外に方策はない。インドには非同盟の理想主義がいまだ色濃く残るが、この現実主義的認識が米印関係の改善を促してきた。

皮肉なことに、冷戦後のアメリカの一極構造に抵抗し、「多極アジア」を実現するために中国やロシアと連携し、アメリカに抵抗してきたインドは今日、中国の地域覇権を阻止し、「多極アジア」を実現するためにアメリカとの連携を模索している⁹⁾。

一方、アメリカの対インド政策も変化する。冷戦期にインドの安全保障上の懸念である中国やパキスタンとの関係を重視してきたアメリカは、中国の台頭とともに、インド太平洋の力の均衡を維持するうえでのインドの役割に着目する。また、成長するインド市場もアメリカにとって魅力的だった。

2008年の米印原子力協定の締結は、インドとの関係改善を目指すアメリカの強い意志を象徴していた。米印間では防衛面での協力関係も進み、防衛装備品の協力、機密情報の提供、共同演習の実施など、インドはアメリカの準同盟国ともいえるほどの協力関係をアメリカとの間で築いてきた。アメリカのインド太平洋戦略の中で、インドへの期待は大きい。2022年2月に公表されたアメリカの『インド太平洋戦略』では、インドは「QUADなどの地域フォー

8) 1988年に中印のGDPはほぼ同じであった。しかし今日、中国のGDPはインドの5倍ある。

9) ただ、インドの対米姿勢は慎重である。インドにはアメリカに対する根強い警戒心や不信感が存在するし、アメリカとの協力を進める結果、アメリカの対中戦略に巻き込まれることへの懸念も強い。このことはアメリカの政府関係者にもよく認識されており、アメリカの対印アプローチは慎重である。

ラムの推進役 (driving force)』であり「地域安全保障の提供者 (net security provider)』をとしての役割がインドに期待されている¹⁰⁾。

冷戦期に関係が希薄だった日印関係は、冷戦の終結とアジア諸国との経済関係の拡大を求めるインドの対外姿勢の変化（「ルック・イースト (Look East) 政策」の推進）に促されて関係改善に向かう。しかし、1998年のインドの核実験と日本による対印制裁は、日印関係の進展を妨げていた。

2000年の森喜朗首相の訪印の際の「日印グローバル・パートナーシップ合意」は日印関係を再び発展させる契機になった。インドは日本の最大の政府開発援助供与国になり、貿易や投資での両国関係は拡大する。2008年の日印原子力協定の締結は、日印関係の進展を阻害してきた原子力（核）の分野でも日印間の協力が可能になるほどに関係が緊密化していることを象徴的に示すものであった。安保・防衛面での日印協力も拡大し、2016年に防衛装備品及び技術の移転に関する協定が、2020年には自衛隊とインド軍の間で食料や燃料などを融通し合う物品役務相互提供協定（ACSA）が締結された。この間、2015年以降日本は、米印間で定期的実施される海軍合同演習（「マラバール」）の正規のメンバーになる。

豪印関係は、長い間「疎遠な民主主義国同士」といわれるほどに、戦後の一時期を除いて関係は希薄だった。しかし今世紀に入り、関係改善が進む。インドの核開発問題をめぐる対立も徐々に改善に向かい、豪はそれまで禁止してきたウランの対印輸出に踏み切る。豪印間には外交安保問題を協議する、外交・防衛担当大臣間の協議（いわゆる「2+2」）の場も設置された。オーストラリアは「インド太平洋」という概念を最初に公式文書で使用した国の一つだが、その背景にはインドとの関係の進展があった。

3国間の協力も進む。日豪両国はアメリカの同盟国だが、日豪、日米豪の安保・防衛協力は長い間希薄だった。冷戦終結後に日豪安保協力の取り組みが始まり、近年では日米豪3国間の協力へと発展している。

10) Indo-Pacific Strategy of the United States, Washington: The White House, February 2022.

インドを含む日米印、日豪印の協力も進展している。これらの3国間協力では、軍事・防衛、海洋安保、サイバー、インフラ建設、サプライ・チェーンの強化など多様な分野での協力が進んでいる。

QUADでの四か国による協議は今後、4か国全体での協力を推進すると同時に、2国間、3国間の連携の調整の場としての機能を担うであろう。それを通じて四か国の制度としてのQUADの強靱性を高めることができよう。

軍事安全保障の課題に主として取り組むのは当面日米、米豪などの同盟関係と米印安保協力などの2国間関係と日米豪、日米印などの3カ国間が中心であろうが、共同演習の実施や相互運用性の向上などの相互の調整を通じて四か国の制度としてのQUADの軍事的対応能力も強化できよう。

第二に、QUADと非QUAD国を結ぶ、QUADプラスという協力方式の可能性である。すでに新型コロナへの対応を検討するために、韓国やニュージーランドを加えたQUADプラスの試みもなされているが、QUADは四か国の意思と能力を基盤に、個別の課題ごとに多様な連携を推進し、地域が直面する課題に取り組むことができる。この地域には地域諸国が協力して対応すべき多様な課題がある。それらの個別の課題ごとに、QUADは多様なQUADプラスの仕組みを考案し、協力を推進できる。

今後のQUADの発展にとって、ASEAN（東南アジア諸国連合）との建設的な関係を築くことが重要である。ASEAN諸国は、インド太平洋の戦略的要衝に位置する、インド太平洋の国際関係の今後を左右する大国間の権力政治の主戦場でもある。東南アジアは中国の「一帯一路」の主要な舞台でもある。QUADがその潜在的能力を発揮するには、ASEAN諸国からの支持が不可欠である。地域におけるQUADの正統性と制度としての有用性は、ASEANとの関係に影響されるであろう。

ASEANが2019年6月に採択した「インド太平洋構想（AOIP）」に盛り込まれた具体的な協力案件は、QUADの推進する分野と類似している。両者の協力の潜在的可能性は大きい¹¹⁾。

ASEANとの協力を通じてQUADは、東南アジア諸国がASEANという地

域組織を中心に結束し、インド太平洋秩序のひとつの主体として発展するよう支援すべきであろう。ASEAN 諸国の国家の強靭性を高めるための各種のこころみを推進し、それを通じて ASEAN を軸に地域全体の強靭性を高めることが当面の最優先課題である。インド太平洋の戦略的要衝に、大国の権力政治とは作動する論理の異なる地域組織を中心に東南アジア諸国が結束することは、インド太平洋の国際関係を大国政治に収斂させず、多様な主体からなる「多極インド太平洋」の構築を促そう。それはこの地域の安定に寄与する。

また、QUAD は、近年インド太平洋への関与を強めている英仏などの欧州諸国との連携も可能であろう。インド太平洋での新たなミニラテリズムの動きに呼応して、イギリスやフランスなどの域外諸国もインド太平洋諸国との間で新しい提携関係を進めている。太平洋に海外領土を有し、「太平洋国家」を任じるフランスは日本などとの2国間協力を進めつつ、インドやオーストラリアとの間で新しい3カ国の協力を進め、インド太平洋の諸問題に関与しようとしている¹²⁾。

2021年の9月にアメリカ、イギリス、オーストラリアの間で結ばれたAUKUS合意には、QUADの2つのメンバー国が関与しており、QUADとの連携も進むであろう。AUKUSはオーストラリアに英国または米国の原子力潜水艦の建造技術を供与するだけでなく、AI（人工頭脳）や量子コンピューター、サイバーなどの最先端技術の分野での3国間の協力を進めるという、この地域の安全保障の在り方にも大きな影響を及ぼす可能性を秘めた合意である¹³⁾。

柔軟かつ重層的な制度であるQUADには米中関係を管理する機能も期待で

11) ASEAN *Outlook on the Indo-Pacific*, June 23, 2019.

<https://asean.org/speechandstatement/asean-outlook-on-the-indo-pacific/>

日本政府は2020年11月の日ASEAN首脳会議で採択された「AOIPへの協力に関する共同声明」に基づいてASEANとの協力を進めている。

12) Gudrun Wacker, "Europe and the Indo-Pacific: Comparing France, Germany and the Netherlands", *ARI 29/2021*, Elcano Royal Institute, 9 March 2021. <https://media.realinstitutoelcano.org/wp-content/uploads/2021/10/ari29-2021-wacker-europe-and-the-indo-pacific-comparing-france-germany-and-the-netherlands.pdf>

13) Joint Leaders Statement on AUKUS, September 15 2021. <https://au.usembassy.gov/joint-leaders-statement-on-aucus/>

きる。第一に、QUAD の主要な狙いのひとつは中国が国際社会のルールに合致した行動をとるよう促す国際関係の構造をこの地域に創出することにある。QUAD は域外に脅威を想定する同盟とは異なるが、しかし中国が国際ルールに反した威圧的な行動をとった場合にはこれに対応できる意思と能力をもった国からなる制度である。QUAD がこの地域が直面する課題に取り組む過程で、中国の政策転換を促すことができる。

一般に中国は、既存の秩序の変更を目指す現状変更国家であるとみなされるが、中国は自国の経済発展を支えてきた既存の国際制度や地域制度の維持強化に大きな利益を有している¹⁴⁾。QUAD と中国の間には共通の利益が数多く存在している。

同時に、仮に中国がさらなる攻撃的な政策を採用した場合には、二国間や三国間の協力と連携を基盤にして、中国を対象にしたより強靱な制度に QUAD を転換することができる。すでに指摘したように、QUAD 4 か国は、2 国間、3 国間レベルで対潜水艦作戦の共同軍事演習の実施や防衛装備品の相互運用性を高めてきた。それらは4 개국での軍事的連携を推進する基盤を提供する。QUAD は同盟ではないが、同盟よりも強靱な制度に転換できる条件を備えている。

第二に、QUAD はアメリカのインド太平洋への関与を促し、同時にアメリカの一方的行動を抑制する仕組みとして機能しうる。インド太平洋諸国は今日、アメリカの強大な力（軍事と経済）にこれまでのように依存できなくなった。しかし、米国の地域への継続的関与は不可欠である。QUAD は地域へのアメリカの関与を確実なものにする制度として機能しうる。

「遠方の大国」アメリカは、つねにインド太平洋に留まるのかどうか（アメリカはインド太平洋の *staying power* か？）が問われる宿命にある。中途半端に終わったオバマ政権の「リバランス政策」やトランプ政権の「アメリカ第一主義」はアメリカの継続的関与へのインド太平洋諸国の懸念を深めた。日豪両国はアメリカの同盟国として、アメリカのインド太平洋への継続的関与を促す

14) Elizabeth C. Economy, *The World According to China*, Boston: Polity Press, 2021.

ための措置をこれまで講じてきた。QUAD はそれらを補完し、アメリカの継続的関与を促す追加的な措置でもある。

アメリカの継続的関与を期待する点ではインドも同様である。インドが QUAD を重視している理由の一つは、QUAD がインド太平洋へのアメリカの継続的関与を促す制度として機能することへの期待である。すでに指摘したように、インドもはや単独で中国に対応することが難しくなっている。インドには非同盟主義の伝統とアメリカへの根強い不信感があるのは事実だが、中国の高圧的な行動に直面しているインドにとって、アメリカの継続的関与による中国への牽制と抑制に期待せざるを得ない。

同時に QUAD は、インド太平洋でアメリカが単独行動をとるのを抑制する効果を有する。アメリカの単独行動は日豪印の利益と対立する可能性がある。QUAD はそうしたアメリカの一方的行動を抑制し、4 か国の協調を促す仕組みとして機能しうる。中国の体制転換を推進するかのときトランプ政権の対中政策に日豪印三国が同意せず、中国への関与の必要性を説いてアメリカの行動を牽制したのはこの一例であろう。

QUAD の弱点は、この地域の諸国が共通に関心を持つ経済のグローバル化や自由貿易を推進する動力が生まれにくいということであろう。これまでアメリカが積極的に推進してきた経済のグローバル化（規制緩和や自由貿易）やグローバル・ガバナンス、国造りなどへのアメリカ国内での支持調達が難しくなっている。インドも近年、「経済的な自助 (Self-Help)」を標榜し、東アジアの包括的経済連携 (RCEP) 協定の交渉から離脱するなど、地域的な自由貿易協定とは一線を画している¹⁵⁾。QUAD が巨大な中国市場に代替する経済的魅力をどのように提供できるか、今後の大きな課題である。アメリカが検討中といわれる「インド太平洋の経済枠組み (IPEF)」が地域諸国の関心をアメリカに引き付けることができるのか、バイデン政権のインド太平洋戦略の課題で

15) Alyssa Ayres, “India’s New Self-Reliance: What Does Modi Mean?”, Council on Foreign Relations, May 12, 2020. <https://www.cfr.org/blog/indias-new-self-reliance-what-does-modi-mean>

ある¹⁶⁾。

3. アメリカのインド太平洋政策の変化：「統合抑止 (Integrated Deterrence)」 政策が目指すインド太平洋の RA 像と QUAD

バイデン政権の政府高官の演説や発言が示唆するのは、「ありのままのインド太平洋」を受け入れ、それを前提にこの地域の諸国との関係を強化しようという現実主義である¹⁷⁾。「ありのままのインド太平洋」とは、第一に、この地域は中国の影響力が最も浸透している地域であるという現実である。とりわけ貿易や投資、インフラの整備など多面的な分野で中国の経済的影響力が深く浸透しており、これがインド太平洋諸国の対中政策を大きく規定していることである。新型コロナウイルスによる経済への深刻な打撃は、この地域のいずれの諸国にとっても中国との経済関係を一層重要なものにしていく。

中国は、かつてのソ連と比べ、経済力、技術力、軍事力など総合的な国力において圧倒的に大きな力を有している。中国共産党はその統治にさまざまな課題を抱えながらも、これまで高い適応能力を示してきた。先端情報通信技術を駆使した「監視国家」体制の整備によって、共産党体制は統治の脆弱性を補おうとしている。中国の統治体制はソ連に比べて強韌である。

これに対し、アメリカはこの地域への有力な投資国ではあるものの、いま市場開放などの魅力的な経済措置をインド太平洋諸国に用意するのは国内政治上困難である。1980年代以降、「アジア太平洋協力」への関心が高まるが、その背景には巨大で多様性に富んだアメリカの市場があり、これがアジア太平洋諸国をアメリカに引き付ける強力な磁力を生んでいた。アメリカは「アジア太平洋協力」の中核国として位置づけられていた。いま、アメリカはそうした魅力

16) “America’s new Indo-Pacific economic deal - awaiting the re-pivot to Asia”, *The Business Times* (Singapore), 16 Dec 2021.

17) Secretary of Defense Remarks at the 40th International Institute for Strategic Studies Fullerton Lecture, July 27 2021, Singapore. <https://www.defense.gov/News/Speeches/Speech/Article/2708192/secretary-of-defense-remarks-at-the-40th-international-institute-for-strategic/>

ある政策を提示できない。新型コロナで経済が打撃を受け、その回復を最優先するインド太平洋諸国に魅力ある政策選択肢をアメリカは提示できない。アメリカのインド太平洋政策の最大の弱点である¹⁸⁾。

今そうした魅力的な市場を提供しているのは中国である。インド太平洋のほとんどすべての国にとって中国は最大の貿易相手国である。しかもアメリカは遠方の地にある国家であり、アジアに位置する中国とは異なり、利害計算が変わればこの地域への関与を減らすかもしれない。アメリカのアフガニスタンからの撤退はそうした可能性を改めてインド太平洋諸国に認識させた。

インド太平洋の諸国にとって中国の圧倒的な存在は地政学的現実であり、対中経済関係の悪化をもたらすであろう「アメリカを選択する」政策は現状では考えられない。インド太平洋の多くの国が、魅力ある経済的条件を提示できず、この地域への今後の関与に疑念を抱かせるアメリカの「地域覇権」を支持する可能性は低い。

「ありのままのインド太平洋」に基づく政策とは第二に、この地域の諸国のナショナリズムの意義を再認識するということであろう。この地域の諸国は大国の抗争の中で独立を勝ち取り、長年にわたり国造りを進めてきた。この結果、この地域の諸国には主権や自主、自立を維持することへの強い決意がある。インド太平洋諸国が有するこの特質はアメリカがインド太平洋政策を推進する際の外交資産になりうる。

例えば東南アジアを取り上げてみよう。東南アジアは域内諸国だけで自立した地域秩序を形成するのが難しい地域である。東南アジアは太平洋とインド洋を結ぶ国際通商路の中心という戦略的要衝に位置しており、域外の大国はこの地域に大きな利害を有する。この地域の国際関係への大国の関与は不可避である。実際、東南アジアはかつて「アジアのバルカン」と呼ばれるほどに大国の利害が交錯した不安定な地域であった。

しかし、大国の争いという厳しい地域環境の中で国造りを進めてきた東南ア

18) Jonathan Stromseth on Southeast Asia's Great Power Dynamics, *The Diplomat*, April 27, 2021. 中国の TPP-11 加盟申請は、アメリカのこの弱点を衝いたものであろう。

ジア諸国の間には、大国政治の荒波の中で多大の犠牲を払って獲得した主権や自立を死守するという強い決意とそれを支える蓄積された外交の知恵がある¹⁹⁾。冷戦後の相対的に大国関係が安定した時代ではあったが、ASEANが大国を相手に地域制度の形成と運用に主導権を握った歴史はその決意と能力の一端を示している。今日、ASEANは加盟国の結束の維持に苦慮しているが、大国の側はいずれもASEANとの連携を主要な外交課題にしている。「ASEANの中心性(ASEAN Centrality)を尊重する」との大国の側の言説は、インド太平洋の地政学での東南アジアの重要性を反映している。

いずれの東南アジア諸国にとっても、程度の差こそあれ、特定の大国がこの地域で圧倒的な影響力を行使することは望ましくない。今日中国は、グローバルな超大国になるためのステップとして、アメリカがかつてそうだったように、自国の周辺に中国の影響圏を形成しようとしているといわれる²⁰⁾。だが、東南アジア諸国がそうした中国の試みを抵抗なく受け入れる可能性は低い。

歴史的な体験に裏打ちされた東南アジア諸国のこの対外姿勢に即した政策をアメリカが推進することで、アメリカの東南アジア政策は、この地域の諸国の対外関係との相乗効果が期待できる。

2021年7月のオースティン米国防長官のシンガポール演説にアメリカの新しいアプローチの萌芽が見える²¹⁾。オースティンは中国の威圧的な行動を批判し、東南アジア諸国に対してこれに怯むことなく対峙するよう強く求める。その批判のトーンは激しい。しかし、オースティンはそれを米中関係の文脈の中に位置づけるのではなく、東南アジア諸国の自立や主権の維持、国家の利益

19) 菊池努「大国政治の変動と東南アジア：ASEAN政治安全保障共同体（APSC）の狙いと課題」『国際問題』第646号、2015年11月、5-15頁。

20) Hal Brands and Jake Sullivan, “China has Two Paths to Global Domination, *Foreign Policy*, Summer 2020, pp. 46-51.
<https://foreignpolicy.com/2020/05/22/china-superpower-two-paths-global-domination-cold-war/>

21) Secretary of Defense (Lloyd J. Austin III) Remarks at the 40th International Institute for Strategic Studies Fullerton Lecture, July 27, 2021, Singapore.
<https://www.defense.gov/News/Speeches/Speech/Article/2708192/secretary-of-defense-remarks-at-the-40th-international-institute-for-strategic/>

を守る国際ルールの維持強化という観点から抵抗することの必要性を強調している。中国の高圧的、攻撃的行動が引き起こしている諸問題に対処することは、米中の対立を有利に進めるためではなく、東南アジア諸国の今後の国家と国際関係の在り方に甚大な影響を及ぼす問題として提起されている。植民地から独立し、大国間の利害が対立する地域で国造りを進めてきた東南アジア諸国の、自主・自立を求めるナショナリズムを鼓舞する言説である²²⁾。

東南アジアは長い間大国の抗争の場であったために、大国の側にはこの地域への対応を大国間の競争という視点から理解する傾向がある。アメリカのインド太平洋政策に東南アジア諸国が抱く不安は、アメリカが中国との対抗と競争という観点からもっばら東南アジア政策を推進することである。アメリカの地域政策は、対中政策の派生ではないかとの懸念である²³⁾。

ただ、オースティン演説には、東南アジア諸国をアメリカの利害、米中の競争と対立という視点からではなく、東南アジア諸国の歴史に根差す、この地域のローカルな政治の歴史とダイナミズムを踏まえてアプローチすることの重要性を示唆している。ローカルな政治のダイナミズムに合致した政策は、アメリカに対する地域諸国の信頼の向上に資するであろう。

オースティンの演説は、近年のアメリカの東南アジア（インド太平洋）政策に現れた新しい兆候を反映しているのかもしれない。トランプ前政権は、中国共産党体制の転換（「レジーム・チェンジ」）を求めるかのような激しい政策を唱道し、東南アジア諸国にもその政策への同調を求めた²⁴⁾。しかしその一方で、アメリカ政府内には、中国の権威主義体制を反映した階層的で抑圧的なア

22) C. Raja Mohan, “Putting Sovereignty Back in Global Order: An Indian View”, *The Washington Quarterly*, Volume 43, Issue 3 (2020), pp.81-98.

23) Malcolm Cook, “A Southeast Asian Perspective”, *The ASAN Forum*, Seoul: The ASAN Institute for Policy Studies, December 21, 2018.

<https://theasanforum.org/hedging-harder-southeast-asia-and-the-us-china-rivalry/>

24) Secretary of State Michael R. Pompeo, “Communist China and the future of the free world”, at the Richard Nixon Presidential Library, California, on July 23, 2020.

<https://2017-2021.state.gov/secretary-pompeo-to-deliver-a-speech-at-the-richard-nixon-presidential-library/index.html>

ジアの地域秩序を否定し、国家の主権や自立、自由な選択、法の支配などを基本原則とする「多元主義 (Pluralism)」を地域秩序の基本にする必要があるとの冷静な意見も存在した。アジアにおける「多元主義」の意義を提唱した米政府高官の演説がそれを反映している²⁵⁾。

この演説は、大国政治を超えて、東南アジアを含むアジア諸国がこの地域の将来の国際関係をめぐるゲームに参加し、影響力を行使できる力と能力 (agency) を有していることを大前提とし、それを積極的に鼓舞することの重要性を強調している。

アメリカが目指すのは、かつてのようなアメリカの圧倒的な力を背景にして、東南アジアをはじめとするインド太平洋の諸国を自国の陣営に組み入れて中国と対峙するというものではないであろう。そうした政策はもはや不可能である。地域諸国の支持も得られない。また、国内の政治、経済、社会の立て直しを急務とするアメリカ政府が、冷戦時のような巨大な軍事的、財政的な負担を担うことは困難であろう。この地域に「アメリカの覇権」を復活するのはもはや困難である。むしろ、アメリカが推進するのは、インド太平洋に中国の地域覇権が形成されるのを阻止し、自由で開かれたインド太平洋を維持するために地域諸国と協力することであろう。

オースティンやハリス副大統領の演説が示唆するのは、アメリカが今後重視するのは、国際社会のルールの維持強化という課題に自ら主体的に取り組み、中国の不当な行動に抵抗する東南アジアをはじめとするインド太平洋諸国の努力を支援することである。この地域の諸国の国家としての強靱性とそれを通じて地域的な強靱性を高めるための試みをアメリカが支援することがアメリカの最優先の政策である²⁶⁾。

25) “The U.S., China, and Pluralism in International Affairs,” Remarks by David R. Stilwell, Assistant Secretary, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, Brookings Institution, December 2, 2019 <https://www.state.gov/the-u-s-china-and-pluralism-in-international-affairs/>

26) Remarks by Vice President Harris on the Indo-Pacific Region, August 24 2021, Singapore. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/08/24/remarks-by-vice-president-harris-on-the-indo-pacific-region/>

アメリカの期待するインド太平洋の国家像は、米中いずれを選択することもなく、しかし国際ルールを逸脱する中国に対しては毅然と対峙し、同時に中国との関係を制御可能な範囲に維持する能力と意思を備えた国家であろう。オースティン国防長官のシンガポール演説の言葉を借りれば、「(米中いずれかを) 選択せずとも中国 (の不当な行動) に毅然と対峙する」国家である。アメリカ政府が2022年2月に公表した『インド太平洋戦略』によれば、アメリカの政策の目的は中国を変えることではなく、中国を取り巻く地域環境をアメリカや同盟国、友好国に有利な形に転換することである。アメリカが期待するインド太平洋諸国の国家像は、そうした地域環境の形成に不可欠である。

ベトナムなどは南シナ海での中国の不当な行動に抵抗してきたが、中国との国力の格差は際立っている。インド太平洋の諸国が中国の剥き出しの力の行使に単独で抵抗することは今後ますます困難になるだろう。QUADをはじめとして国際社会は、インド太平洋の諸国の国家の強靱性を強化する新たな支援の仕組みづくりが不可欠である。

鍵になるのは、通俗的だが「パートナーシップ」である。オースティンのシンガポール演説が『パートナーシップという喫緊の課題 (Imperatives of Partnership)』と銘打たれているのはこの点で示唆的である。

パートナーシップの構築という面ではアメリカには中国に対して比較優位がある。アメリカは、日本やインド、オーストラリアなどの同盟国や友好国をこの地域に多数擁する。これらの同盟国や友好国も東南アジア諸国の国家の強靱性強化の協力を積極的に進めている。インドやオーストラリアはベトナムなどの東南アジア諸国との経済 (貿易と投資の促進、サプライ・チェーンの強化など) や安全保障防衛の分野での協力を拡大している。日本も東南アジアとの関係強化は、1960年代以来今日に至るまでの日本外交の柱のひとつであった。近年の例を挙げれば、安倍首相は第二次政権が発足して1年のうちにすべての東南アジア諸国を公式訪問した。後任の菅首相の最初の外遊先はベトナムであったし、岸防衛相の初めての訪問先もベトナムであった。岸防衛大臣がベトナムを訪問した際に結ばれた「防衛装備品・防衛技術移転協定」は、日越間の防

衛協力をより高いレベルに引き上げるものであると評価されている²⁷⁾。

インドはかねてよりベトナムとは緊密な関係を維持しており、ベトナムはモディ首相が進める「アクト・イースト (Act East)」政策の有力なパートナーである²⁸⁾。近年では防衛装備品の提供や海軍合同演習など安全保障分野での関係を深めている。オーストラリアとベトナムの連携も進んでいる。最近ではこうしたパートナーシップのネットワークに英仏などの欧州諸国も加わっている。こうしてベトナムの国家の強靱性強化のための多様なネットワークが形成されつつある。

また、シンガポールやインドネシアなどに対しても、米日豪印などが経済（貿易や投資）、海洋の安全保障、サプライ・チェーンの見直しなど多様な分野で連携を深めている。

多くの東南アジア諸国がこうした試みに積極的に対応している。力を背景にした中国の高圧的、攻撃的な対外姿勢は東南アジア諸国の不安を惹起しており、「米中いずれも選択しない」という姿勢を堅持する一方で、東南アジア諸国の多くがアメリカや日本、インド、欧州諸国の安全保障協力を拡大している。

東南アジア各国の国家の強靱性を強化するための多数の諸国による協力の仕組みを作り、それらを結びつけて、全体としての国家の強靱性を高める必要がある。アメリカ政府が現在提唱している「統合抑止 (Integrated Deterrence)」政策の核心がここにあるのではないか²⁹⁾。

安定した地域秩序は、力の均衡と正統性によって支えられないと維持できない³⁰⁾。アメリカは引き続き同盟国や友好国と連携して、この地域の力の均衡

27) 「日越協力、新たな段階に」岸防衛相 装備品の移転協定『朝日新聞』2021年9月11日

28) “Viet Nam plays important role in India’s Act East Policy”, Vietnam News, Feb 16 2021.

<https://vietnamnews.vn/politics-laws/1106744/viet-nam-plays-important-role-in-indias-act-east-policy-indian-lower-house-leader.html>

29) 「統合抑止」という概念は軍事的な分野で使われているが、政治や経済、技術などを含む概念として考えることも可能であろう。

30) Kurt M. Campbell and Rush Doshi, “How America Can Shore Up Asian Order : A Strategy for Restoring Balance and Legitimacy,” *Foreign Affairs*, January 12, 2021

の維持に大きな役割を果たそう。伝統的な同盟のネットワークと、新たに構築されたパートナーシップ（米印、米越、米星、日米印、日米豪、QUADなどの多様なミニラテライズムの連携関係）がそうした力の均衡を今後も支えてゆくであろう。

正統性とは、地域の諸国がその秩序を正統なものとして受け入れることである。この点で、アメリカの地域覇権や中国の一極構造、米中二か国が中心になった秩序はインド太平洋のほとんど国は正統な秩序として受け入れることは困難であろう。東南アジア諸国も例外ではない。また、米中両国が米中主導の秩序への地域諸国の抵抗を抑え込むことは困難であろう。アメリカが引き続き主要な役割を演じるには、この地域の諸国の協力と支援が不可欠である。また、力を拡大しているとはいえ、中国が地域的覇権を構築するのは容易ではない。インド太平洋には、中国の地域覇権に抵抗する意志と能力を有した諸国が数多くある。これらの諸国のナショナリズムは強靱である³¹⁾。

アメリカが推進する「統合抑止」の戦略は、地域の平和と安定に共通の利害を有する諸国が多様なパートナーシップ関係を構築し、それらを結びつけたネットワークの力でインド太平洋諸国の国家の強靱性の強化し、それらの諸国もインド太平洋の地域秩序の担い手のひとつに育てることに長期的な狙いがあるといえよう。インド太平洋の秩序は今後、米中二国間関係を超えて、東南アジア諸国などインド太平洋の多数の諸国も含んだ多層、重層的なものになってゆく可能性が高い。

4. 結び

戦後長い間に渡って、この地域のRAの基盤にあったアメリカを中心とする「ハブ&スポークス」の同盟のネットワークは今後も存続しよう。アメリカを中心とする同盟のネットワークはインド太平洋のRAを支える力の均衡を維持

31) Tsutomu Kikuchi, “Beyond US-China relations: Japan’s Indo-Pacific Strategy for a Rules-Based Multipolar Order”, *Prospect & Exploration*, Vol.19, No.2, February 2021, pp.66-89.

する基盤として今後も不可欠である。特に中国の今後の動向が不透明であり、地域の安定を支えるうえでのアメリカの継続的な関与は重要である。同盟のネットワークはアメリカの継続的関与を支える最も重要な基盤である。実際、日豪などはアメリカとの同盟関係を強化するための玉座間なイニチアティブをとっている。ドゥテルテ政権のもので緊張が続いた米比同盟関係の再活性化も進みつつある。

しかし同時に、このネットワークは、中国の力の台頭と対外姿勢の変化、インド太平洋地域へのアメリカの関与の変化の不透明性の高まり、インドや東南アジア諸国の発展と強靱性の強化と対外姿勢の変化、地域組織としてのASEANの影響力の増大など、この地域の新しい状況に対応するには不十分である。

新しい環境のもとで重要な役割を果たしうるのが近年数多く生まれているミニラテラルな協力と連携の動きであろう。特に QUAD はこの地域の安定を支える主要な地域制度に発展する可能性を有している。

第一に、QUAD の重層的な QUAD の制度構造である。QUAD は 4 か国の間の 2 国間、3 国間、4 か国間の連携と協力の集合体として理解することができる。4 か国での共同行動や協力は、QUAD のひとつの側面であり、QUAD には二国間、三国間の多様な協力と連携のプロセスがある。このプロセスを通じて、軍の共同演習や相互運用性の強化など軍事的な協力と連携、インフラ建設の協力、サプライ・チェーンの強靱性を高める協力、産業開発などの多様な分野での協力が進展してきた。制度としての QUAD の強さは、4 か国それぞれが意思と能力を有した国であることに加え、2 国間、3 国間の関係が強化されていることにある。2 国間、3 国間の協力の柱が 4 か国間の協力を促進している。

QUAD は同盟のような固い制度ではないが、QUAD の重層構造の中には、日米や米豪などの 2 国間の同盟を内包している。日米豪の 3 国間の安保協力も進展している。また、4 か国の間では、装備品の相互運用性や共同の防衛行動を可能にする協力も進展している。柔軟な制度構造のなかに、同盟および準同

盟のような「固い」制度を内包している。

第二に、QUADの柔軟な制度構造である。QUADは4か国の制度だが、非メンバー国にも開かれている。すでに新型コロナ対策でQUADの非メンバーとの協力の仕組みである「QUAD Plus」が始まっている。問題領域ごとに、多様なQUAD Plusが形成できる。そして多様なQUAD Plusはそれに参加するQUAD諸国によって相互に調整することが期待できる。異なるQUAD Plusの間で相乗効果が期待できる。

第三に、QUADは自由で開かれ、包摂的なインド太平洋を維持強化するという共通の目標で結びついた、意思と能力のある国家がメンバーになっている制度である。アジアの地域制度にしばしば見られた、合意はするが履行する力に欠けるという制度の弱さを克服できる。

今後、アメリカを中心にした「ハブ&スポークス」型のネットワークは、同盟関係を維持しつつ、インド太平洋の他のパートナーとの2国間や3国間、4か国間の新しい重複した関係に支えられた、ネットワーク型に転換するであろう。

この地域のRAの中心的役割を担ってきたアメリカは、引き続きこの地域の主要プレーヤーとしての役割を担うであろうが、今後は域内諸国との協力と連携を一層重視してゆくであろう。アメリカがすべてのネットワークの形成に関与し、責任を担うというよりは、地域の固有の体験とローカルな事情に通じた多様な国家の主体的な試みを支援し、全体としての相乗効果が期待できるように支援してゆくことになろう。

実際、アメリカのインド太平洋戦略は、同盟国や友好国とのパートナーシップの重要性を強調している。アメリカ政府は、インド太平洋諸国がこれまで以上にこの地域の平和と安定に貢献することを期待している。その際、インド太平洋諸国の国家の強韌性を高める努力が不可欠である。域内諸国のミニラテラルな協力と連携は、そうした強韌化の努力の有力な手段である。QUADはそうしたミニラテラルな試みを相互に結びつけ、国家と地域全体の強韌性の強化に寄与できる。

地域の安定にとって力の均衡は不可欠である。インド太平洋の RA はこの課題に応えるものでなければならない。QUAD は、内部に強固な同盟を内包している。また、QUAD メンバーの間の 3 カ国、4 カ国の協力、QUAD と非メンバーとの QUAD Plus の連携を通じて、力の均衡に貢献できる。

RA が安定的に維持されるには正統性も必要である。つまり、RA が継続的に機能するためには、積極的であれ消極的であれ、地域諸国が RA を地域の平和と安定に貢献するものとして受け入れることが必要である。一般に、排他性を特徴とする同盟は、同盟に参加していない国からの拒否反応を受けがちである。この点で、QUAD は非メンバーに開かれた包摂的な制度であり、QUAD

Plus を通じて、広く域内諸国との協力を推進できる。しかも QUAD の取り組み議題が、この地域の諸国のいずれにとっても不可欠な公共財の維持強化にあり、域内諸国にとって協力することの利益は大きい。

もちろん、QUAD には課題もある。QUAD の直面するもっとも重要な課題は、東南アジアや南アジアの諸国を QUAD との協力と連携への参加を促すことである。「米中の中で選択を迫られたくない」と言説の一方で、この地域の諸国は大国の対立と競争をひたすら傍観しているわけではない。彼らは、多大の犠牲を払った獲得した独立と主権、過去数十年に渡る国家建設の努力の結果獲得した繁栄を守るべく、大国政治の荒波に立ち向かっている。強靱なナショナリズムがこれらの諸国にはある。これらの諸国を QUAD を軸にしたネットワークに組み入れる作業を着実に進展させる努力が QUAD には求められている。

米中関係に着目してこの地域の今後を展望する議論が数多くなされている。アメリカや中国による単独の地域的覇権や米中の冷戦、米中による共同統治（コンドミニウム）といった RA のシナリオである。しかし、米中を中心としたこれらの RA が形成される可能性は低く、米中以外のインド太平洋諸国や ASEAN のような地域制度がこの地域の国際関係で一定の役割を担い、重層的な制度が形成される可能性が高いであろう。QUAD はそうした転換を促し、新しい RA の中心になる可能性を秘めた制度である。

〔執筆後記〕

青山学院大学に勤務して25年。大学から研究費を頂戴する見返りに、学部の紀要に研究の成果を発表するのは大学に籍を置くものの義務であると私は先輩から教えられてきました。私が学部の紀要に論説を載せるのはこれが3度目になります。わずか3本ですが、前回の2本は、質はともかく、いずれも100ページを超える（「抜き刷りが立つ！」）ほどの「大作」でした。今回の論説を加えると、「量」では教員としての義務を果たしたと私は思っております。ただ、「質」には大いに改善の余地があります。特に今回の論説の内容の貧弱さは歴然としており、「発つ鳥跡を濁す」結果になったことを我ながら情けなく思います。

何とかこれを補う方法はないか。草津温泉に「ミニ湯治」に行ったときに温泉につかりながら必死で考えました。草津の白濁する高温の温泉で額に汗がしたたり落ちるころ、暗雲の中に一条の光が見えました。修士課程に「課題研究」というカテゴリーがあることに気づきました。「論文」+ α で課程を修了する方式です。私もこれを踏襲して、「論文もどき」に「プラス α 」を追加することにしました。

以下に「プラス α 」を記します。

私は田舎の新聞に定期的にコラムを書いているのですが、大学を退職する2週間前に一つ執筆しました。ロシアのウクライナ侵略についての短文です。私書いた学術論文を読んでもくれる人は一桁ですが、このコラムは驚くほど多くの人たち（100万?）が読んでくれたようです。原文をそのまま転載するのは望ましくないなので、原文を大幅に加筆修正しました。ご一読いただければ幸いです。

最後になりますが、25年間にわたる皆様のご厚情に心より感謝いたします。青山学院で皆さんにお会いできたおかげで私の人生は豊かなものになりました。

〔執筆後記〕の〔後記〕

「執筆後記の後記」を書くことになろうとは予想だにしませんでしたが、やはり一文を書き添えたいと思います。5月1日に中山俊宏さん（慶応大学教授）が急逝されました。まだ50代半ばの若さで家族を残して旅立った本人の無念を思うと言葉もありません。

中山さんは青山学院の高等部から国際政治経済学部（国際政治学科）に進み、その後修士、博士へと進みました。中山さんは永井陽之助先生、押村高先生という優れた指導教授のもとで研究者としての才能を開花させました。中山さんはその後本学部の教授も務めました。

私が中山さんに最初にお会いしたのは、彼が博士論文を仕上げる最終段階の頃でした。そのころ中山さんはニューヨークの日本政府国連代表部での勤務を終え、日本国際問題研究所の研究員として仕事を始めたところでした。私もこの研究所の仕事の手伝いをしていたこともあり、以来25年中山さんと研究プロジェクトの立案と実施、海外とのセミナーやシンポジウムの企画と運営、日本が参加する国際フォーラムの運営など、さまざまな活動を一緒にしてきました。この間、東はワシントン、西はロンドン、パリ、北はモスクワ、南はキャンベラまで、世界各地に二人で「出撃」しました。中山さんと私はアジア太平洋の安全保障のフォーラムを担当していたので、東南アジアにも頻繁に行きました。日本のアメリカ研究者の中で、中山さんほど東南アジアを数多く訪問した経験のある人はいないのではないかと思います。

この間、中山さんと酒を飲みながら話をし、中山さんの書かれた論文を読み、シンポジウムやセミナーでの彼の発言を聞き、そのあふれる能力に私は魅了されてゆきました。アメリカ政治外交が中山さんの専門ですが、アメリカ社会の底流で起こっている変化を巧みにすくい上げて政治の変動を分析する能力に私は驚嘆しました。表現力も優れていました。中山さんは高校時代にアメリカに留学していたこともあり、類まれな英語能力の持ち主ですが、何よりも私を魅了したのはその豊かな表現力でした。中山さんは魅力的な言葉で政治を語る

研究者でした。

中山さんに対する評価は国内でも世界でも年々高まってきました。中山さんの逝去に対して、日本やアメリカの数多くの研究組織や公的機関から弔意が表明されていることがこのことをよく示しています。実際、いまワシントンで最も著名な日本の国際政治研究者は中山さんではないかと思わせるほどに中山さんへの評価は高かったです。研究プロジェクトや国際セミナーを企画すると、「中山さんを入れてくれ」と相手から要請されることが近年ずいぶん増えました。

コロナの流行のために、ここ2年は直接お会いする機会は減りましたが、私は数日に一度はメールや電話で連絡を取っていました。また、中山さんと外務省の大使と私の三人は、オンラインで定期的に話し合いの機会を持ってきました。毎回3時間に及びましたが、知的刺激にあふれ時間のたつのを忘れさせるほどの充実したオンライン会合でした。私はここで中山さんからアメリカ政治や国際関係についてたくさん学びました。

実は、本論集に私が「プラス・アルファ」として掲載したロシアのウクライナ侵略についてのコラムにも中山さんが関係しています。三人のオンライン会合の後にウクライナ危機についてあれこれ考え、私の解釈を短文にまとめ、二人に送りました。これを中山さんが「知人の意見」として彼のツイッターで紹介しました。これが予想をはるかに超える大反響を呼び、100万を超える反応がありました。中山さんも驚いていました。そこで、それほどの関心があるのであれば一文を書こうということになり、急遽私が定期的に執筆している新聞に掲載しました。掲載された後に中山さんがツイッターでこのコラムを紹介したところ、その直後から新聞社のウェブへのアクセスが急増したとのことでした。新聞社の担当者も驚いていました。中山さんの発信力の高さを示すものです。

世界は今混沌としています。この時代を乗り切るために日本には世界との真剣な対話が求められています。そのような時に、世界の知的コミュニティとの対話の最前線にいた中山さんのような有為な人材を失ったことは日本にとって

も大きな損失です。

中山さんの早すぎる死は悲しく、寂しく、無念ですが、いまはただ中山さんからの25年にわたるご厚情に深く感謝し、中山さんのご冥福と、残されたご家族が一日も早く平安を取り戻されるよう祈ります。



毎年恒例の北アルプス縦走中の筆者

衰退する帝国が招く悲劇

菊池努

「帝国が平和裡に衰退するのは稀である」といわれる。プーチン大統領率いるロシアによるウクライナ侵略は、失われた帝国の復活を夢見たロシアが、世界を巻き添えにして自壊する最終局面であろう。最初にロシアの巻き添えになったのがウクライナである。ロシアはこの侵略で、経済的にも、外交的にも、軍事的にもさらに疲弊するだろう。

ロシアのウクライナ侵略はまた、米国とソ連という二つの帝国を盟主とする、戦後の東西両陣営の冷戦が、名実ともに終焉を迎えていることを意味しよう。ロシアの爆撃にさらされているウクライナの人々にはまことに厳しい現実だが、冷戦という長く続いた激しい戦いの最後は、やはり暴力的にならざるを得ないということであろう。

冷戦は1989年をもって西側の勝利で平和裡に終結したといわれる。ソ連帝国は解体され、旧東・中欧には数多くの独立国が生まれた。その後、世界は民主主義と資本主義市場経済が広く浸透し、国境を越えたヒトやカネ、モノ、情報が自由に行きかう時代がやってきた。ロシアも主要国首脳会議(G7)に招かれるなど、他の諸国と共に新しい国際社会の一員として世界の平和と繁栄に貢献することが期待された。イデオロギーの違いによる戦いの時代に終止符が打たれたという「歴史の終焉」が語られ、冷戦という大国間の紛争は過去のものになったと思われた。

しかしそうではなかった。プーチン大統領とその周辺にとっては、冷戦はまだ終わってはいなかった。2005年に「ソ連の崩壊は20世紀最大の悲劇である」述べたプーチンは、ソ連帝国の解体という現実を受け入れることはできなかった。ソ連帝国が崩壊し、ロシアがユーラシア大陸の北方に位置する普通の国家になるのは、彼らには受け入れがたい屈辱であった。ロシアは帝国であり続け、また帝国にふさわしい影響力を周辺諸国に及ぼし、大国としての処遇を

国際社会で受けなければならない。彼らにとって、尊敬であれ恐怖であれ、ロシアは世界から一目置かれる存在であらねばならないのである。

冷戦のような大国政治には独自の論理がある。大国は自国の利益を侵害する国が生まれないように、自国の利益に直結する地域に自国の統治力がおよぶ「影響力圏」を作る。日本が戦前に掲げた「東亜新秩序」もその一例である。大国の影響力圏同士が接近して軋轢を生まないように、両者の間に「緩衝地帯」が置かれるのが普通である。緩衝地帯にある国は、対外政策の自由が厳しく制約される。その運命は大国によって左右される。歴史を振り返ると、緩衝地帯では数多くの悲劇が生まれたが、それが大国政治の冷酷な現実である。ウクライナはそうした位置にある。

ロシアの侵略の背景には、NATO(北大西洋条約機構)という軍事同盟へのウクライナの加盟の動きがあるといわれる。NATO加盟の動きがアメリカを中心とするNATOの軍事力へのロシアの恐怖心を刺激したという見方だ。

だが、より重要な要因は、第一に、冷戦が終結した後の今日までの30年間は、ロシアには屈辱の時代であったということだろう。冷戦に敗れたソ連帝国が解体され、経済が疲弊し混乱するロシアを西側諸国は嘲笑し続けた。欧州の国際関係においてロシアが占める位置は格段に低下し、ロシアの懸念を西側諸国が真剣に考慮する姿勢はロシアには感じられなかった。NATOの東方拡大はその一つの表れに過ぎない。ロシアは冷戦の敗戦でもはや回復困難なほどに落ちぶれた国であるとみなされてきた。

国内の対立に苦しむアメリカが内向き傾向を強め、大統領の指導力も弱く、NATOは内部の結束が弱まり(フランスのマクロン大統領はNATOは「脳死状態」にあると言っていた)、欧州がロシアのエネルギーに依存している今、帝国復活の狼煙を上げ、帝国ロシアの名誉と威信を回復する好機だとプーチンは判断したのであろう。自国を侮辱し続けた西側へのプーチンの復讐である。中国との関係の緊密化もプーチンのウクライナ侵攻の決断には影響したであろう。

第二は、ウクライナへの「処罰」である。プーチンにとって、ウクライナは

自ら国際関係を主體的に切り開くことが許されない国である。国家の平等、主権の尊重といった国際社会のルールはウクライナには適用されないということだ。ウクライナは自由な外交の選択ができる「独立国」ではないということである。にもかかわらずウクライナは西側に接近するという選択をし、ロシアの利益を侵害した。プーチンにとって、これは厳しく処罰されるべき行動である。

帝国の復活を夢見るロシアの野望が達成される可能性はない。ロシアは野望を支える国力を欠く。過去30年、経済のグローバル化の波に乗って、経済成長と国の近代化に成功した国がたくさんある。しかしロシアは経済改革に後ろ向きで、国の近代化に失敗した。GDP（国内総生産）では世界で11番目にすぎない。技術開発力も弱く、資本が海外に逃避し、人材の流失も深刻である。欧米の政治家は「ロシアは核兵器をもっているが、実態は石油とガスを売るだけの給油所にすぎない」と揶揄していた。

我々は今二つの深刻な問題に直面している。ロシアは衰退の過程で世界を大混乱に陥れる可能性があることだ。衰退しているとはいえ、ロシアには世界を混乱させる力はまだ残っている。ロシアによる混乱に対応する決意と周的な準備が我々に求められている。

もう一つは、ロシア同様に、失われた帝国の復活という野心を秘めた国が我々のすぐ近くにもう一つあることだ。中国である。

中国もロシア同様に、歴史に対する根強い屈辱感を持っている。世界に冠たる文明を育て、中原の覇者であった中国は、19世紀中ごろからの欧米列強と日本の進出によって半独立状態に置かれた。この歴史への中国の屈辱感は強い。ロシアは30年の屈辱だが、中国はアヘン戦争以来の「150年の屈辱」である。その屈辱感はさらに深い。

近年の著しい経済発展は、自国の力への自信と、過去の屈辱の歴史を清算し、かつて占めていた国際関係における超大国としての地位を回復したいという強力なナショナリズムを中国に醸成している。

習近平政権が唱える「中華民族の偉大なる復興」は、そうした自信とナショナリズムをさらに刺激している。巨大な国力を有するこの国は、ロシアよりも

はるかに深刻な問題を私たちに提起している。

（本稿は、筆者が「上毛新聞」2022年3月15日に掲載した「ウクライナ危機—帝国の衰退が招く悲劇」を加筆修正したものである。）